

敦 賀 市 長 宛て

社会福祉法人設立認可申請書

社会福祉法人の設立の認可を受けたいので、社会福祉法第31条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

設立者又は 設立代表者	住 所		
	ふりがな		
	氏 名	(印)	
社会福祉 法人設立 の趣意			
主たる事務所の所在地	〒      ー	TEL (      )      ー FAX (      )      ー	
ふ り が な			
法 人 の 名 称			
事業の 種類	社会福祉	第一種	
	事業	第二種	
	公益事業		
	収益事業		

資 産	純資産 ⑤－⑥		内				訳		
			社会福祉事業用財産		③ 公益事業 用財産	④ 収益事業 用財産	⑤財産計 ①＋②＋ ③＋④	⑥負債	
	①基本 財産	②その他 財産	円	円					円
役 員 等 と な る べ き 者	理事 監事 評議 員の別 ※	氏 名	親族等 の特殊 関係者 の有無	役員の資格等（該当に○）				他の社会福祉法人 の 理事長への就任状 況	
				事業 経営 識見	地 域 福 祉 関 係	管 理 者	事 業 識 見	財 務 管 理 識 見	有 無

※ 理事のうち、理事長予定者については○を付けること。

注意

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜、用紙の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第2条第2項各号に掲げる書類を添付すること。

贈 与 契 約 書

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の〇〇資金として金〇〇〇〇〇〇〇円、資産として別記目録記載の財産金〇〇〇〇〇〇〇円を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を同法人設立後1週間以内に行わなければならない。

第3条 社会福祉法人〇〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各1通を所持する。

年 月 日（注2）

甲 住所  
氏名 実印

乙 住所  
社会福祉法人〇〇会設立代表者（注3）  
氏名 実印

（注1） 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

（注2） 設立決議により設立代表者に権限を委任した日以降で、法人設立認可申請をする日以前の日付とすること。

（注3） 設立代表者が贈与する場合は、代理人を選任すること。（設立代表者代理人と表記）

（注4） 別記目録を作成する場合は、贈与契約書との間に割印を押印すること。

（注5） 第1条の例 同法人の建設自己資金として〇〇円、運転資金として〇〇円、法人事務費として〇〇円・・・など。

(注1)

別記

目 録

1	土地(注2) 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地1筆	m <sup>2</sup>
2	建物(注3) 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地所在の〇〇造〇建建物 1棟 延	m <sup>2</sup>
3	什器備品(注4) (別紙明細書のとおり)	円
4	権利	円

(注1) 必要項目のみ記載する。贈与内容はなるべく贈与契約書中に記載する。

(注2) 登記事項証明書記載のとおりに記入する。土地の一部のみ贈与する場合は、分筆登記後の登記事項証明書により記入する。

(注3) 建物の贈与を受けるときに記入する。建設中の建物は記入しない。

(注4) 什器備品については、減価償却後の現在価額とする。

様式3 地方公共団体の補助金交付確約書（例）

記 号 番 号  
年 月 日

補助金交付確約書

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇様

〇〇市長

氏名 公印

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、〇〇資金として、  
金〇〇〇〇〇〇〇〇〇円を交付することを確約いたします。

様式4 地方公共団体の補助金予定通知書（例）

記 号 番 号  
年 月 日

補助金予定通知書

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇様

〇〇市長

氏名 公印

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、〇〇資金として、  
金〇〇〇〇〇〇〇〇〇円を、議会の議決を得て補助する予定です。

様式5 所有権移転登記確約書（例）

所有権移転登記確約書

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、下記の財産について、ただちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

年 月 日

住所

氏名（所有者） 実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇様（注1）

記

- 1 土地  
〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地1筆 m<sup>2</sup>
- 2 建物  
〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号所在の〇〇造  
〇階建建物1棟  
延べ m<sup>2</sup>

（注1）設立代表者が確約する場合は、選任した代理人とする。

## 土地賃貸借契約書

貸地人〇〇〇〇（以下「甲」という。）と、借地人社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、土地の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が設置経営する〇〇〇の敷地にあてため賃貸する。

（契約期間）

第2条 前条の賃貸の契約期間は、 年 月 日から前条の目的によって使用する期間とする。（注2）

（賃借料）

第3条 賃借料は〇〇円とする。

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に賃借権設定登記承諾書を提出するものとする。

（転貸の禁止）

第5条 乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

（契約の解除）

第6条 乙が正当な理由がなくこの契約の各条項に違背したときは、甲はこの契約を解除することができる。

2 乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

（返還）

第7条 乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

（その他）

第8条 以上に定めるもののほか、疑義の生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通を作成し、各1通を保持する。

年 月 日

甲 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 実印

乙 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

社会福祉法人〇〇会設立代表者 実印

土地の表示

1 所在地 福井県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番

2 地目 宅地

3 公簿面積 m<sup>2</sup>

（注1）法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付すること。

（注2）10年、20年と期間を限ったものは認められない。



賃借権登記誓約書

このたび、〇〇〇〇用地として賃貸借契約の締結を行った借地人社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇氏との土地の賃貸借については、法人設立後直ちに賃借権の登記を設定することを誓約いたします。

年 月 日

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名（貸地人）

実印

敦賀市長宛て

様式8 土地の無償貸与確約書（例）

記 号 番 号  
年 月 日

土地の無償貸与確約書

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇様

住所

氏名

印

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、  
が所有する下記の  
土地について、無償貸与することを確約します。

記

地 番

地 目

地 積 (㎡)

1

2

様式9 地上権設定契約書（例）

地上権設定契約書

土地所有者〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

（地上権設定の目的）

第1条 甲は、その所有に係る末尾記載の土地を乙が建設する〇〇〇〇の用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。

（契約期間）

第2条 前条の地上権の契約期間は、年 月 日から前条の目的によって使用する期間とする。（注2）

（地代）

第3条 地代は無償とする。

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

（土地の維持管理）

第5条 この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（協議）

第6条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通を作成し、各1通を保持する。

年 月 日  
甲 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号  
氏名 実印  
乙 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号  
社会福祉法人〇〇会設立代表者  
氏名 実印

土地の表示

- 1 所在地 福井県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番
- 2 地目 宅地
- 3 公簿面積 m<sup>2</sup>

（注1）法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付すること。契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

（注2）10年、20年と期間を限ったものは認められない。

地上権設定登記誓約書

このたび、〇〇〇〇用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、法人設立後直ちに地上権の登記を設定することを誓約いたします。

年 月 日

福井県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名（所有者）

実印

敦賀市長宛て

（注1）法人設立認可申請書には誓約書原本を添付すること。